

Economic Indicators

発表日: 2019 年 3 月 13 日(水)

企業物価指数(2019 年2月)

～原油価格の上昇や為替の円安推移を受けて、企業物価はやや持ち直す～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL: 03-5221-4573)

(単位: %)

		国内企業物価		最終消費財 (国内品)		国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
2018	3月	▲ 0.1	2.0	▲ 0.2	0.4	▲ 0.1	1.9	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 1.8	1.7
	4月	0.4	2.2	▲ 0.4	▲ 0.2	0.3	1.9	0.3	1.9	1.3	5.1
	5月	0.5	2.7	0.5	0.8	0.4	2.3	1.5	2.4	2.8	6.7
	6月	0.2	2.8	0.2	0.9	0.2	2.4	0.1	3.3	2.0	10.8
	7月	0.2	3.1	0.1	1.1	0.2	2.6	0.4	2.6	0.9	11.5
	8月	0.1	3.1	▲ 0.1	1.1	0.0	2.6	▲ 0.4	2.8	▲ 0.5	12.3
	9月	0.2	3.0	0.2	1.2	0.2	2.6	0.4	2.0	0.6	10.9
	10月	0.6	3.0	0.8	1.5	0.5	2.5	0.6	0.8	1.7	9.8
	11月	▲ 0.3	2.3	▲ 0.7	0.2	▲ 0.2	1.9	▲ 0.1	0.5	0.8	9.3
	12月	▲ 0.6	1.5	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 0.4	1.4	▲ 1.7	▲ 1.5	▲ 4.0	3.1
2019	1月	▲ 0.6	0.6	▲ 0.5	▲ 1.2	▲ 0.5	0.7	▲ 2.5	▲ 3.4	▲ 5.2	▲ 1.8
	2月	0.2	0.8	0.3	▲ 0.7	0.2	0.8	0.6	▲ 1.7	1.1	▲ 0.7

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

(注) 国内企業物価及び国内企業物価(連鎖指数)は夏季電力料金調整後の値。

○2月の国内企業物価は、前月比+0.2%

日本銀行より発表された2019年2月の国内企業物価指数は前年比+0.8%（コンセンサス：同+0.7%、レンジ：同+0.2%～+1.0%）、前月比では+0.2%（コンセンサス：同+0.1%、レンジ：同▲0.4%～+0.5%）と、コンセンサスを小幅に上回る結果となった

前月比の内訳をみると、電気機器（前月比：▲0.6%、前月比寄与度：▲0.03%ポイント）がマイナスに寄与した一方で、石油・石炭製品（前月比：+1.6%、前月比寄与度：+0.10%ポイント）や農林水産物（前月比：+1.4%、前月比寄与度：+0.05%ポイント）、電力・都市ガス・水道（前月比：+0.7%、前月比寄与度：+0.05%ポイント）がプラスに寄与し、国内企業物価は前月比で+0.2%となった。原油価格の反発による石油・石炭製品価格の上昇や、鶏卵の生産抑制事業の発動による農林水産物価格の上昇を主因として、企業物価は上昇した。

○輸入物価は円ベース、契約通貨ベース共に上昇

2月の輸入物価は、契約通貨ベースで前月比+0.2%となった。中国の景気減速などを背景に需要が減少している電気・電子機器がマイナスに寄与した一方で、鉄鉱石やパラジウムといった金属・同製品の上昇が押し上げ要因となったことで、輸入物価は上昇した。円ベースでは、ドル/円の為替相場が同+1.3%と円安方向に推移したことから、同+1.1%となっている。

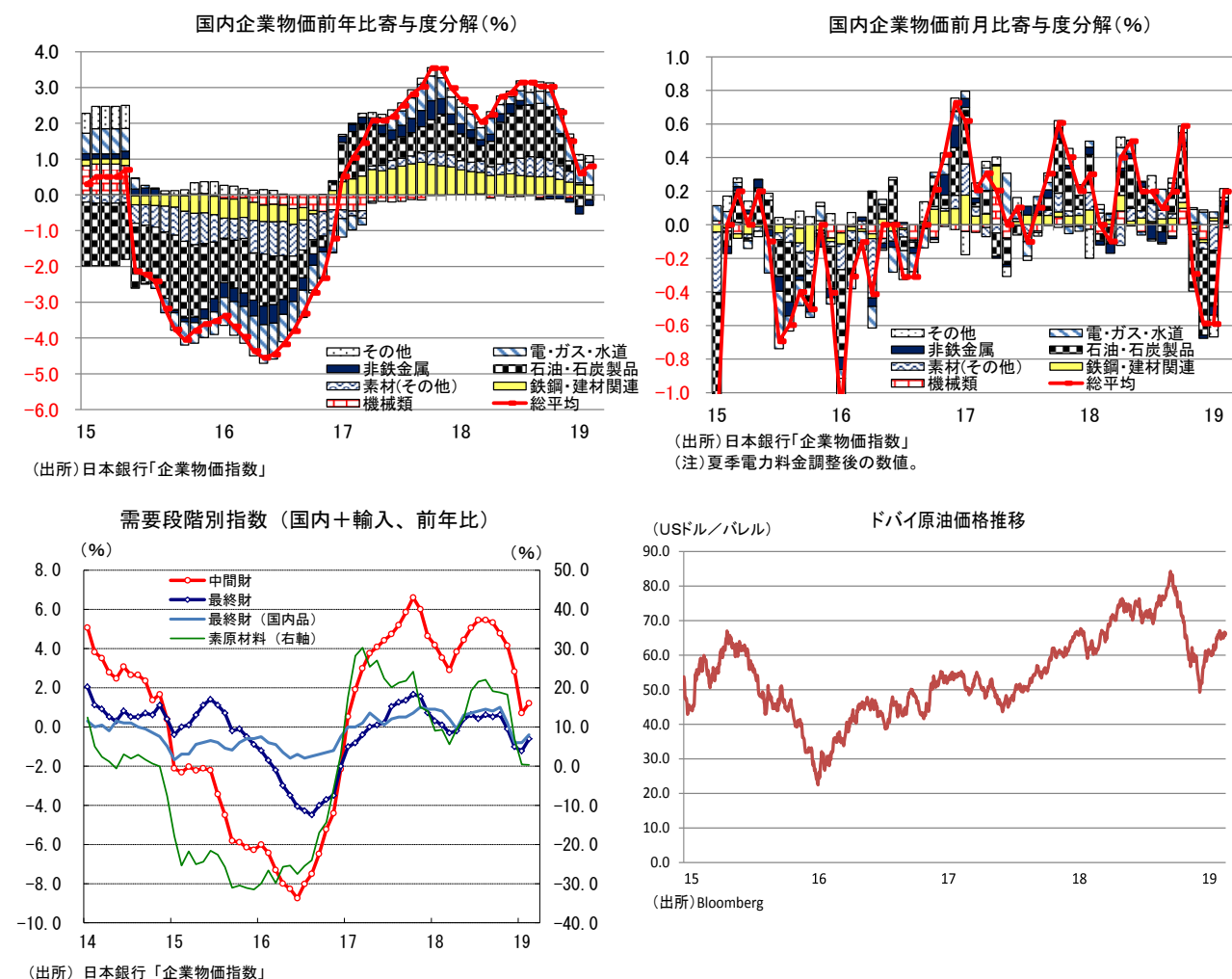
○消費財の国内品は前月比+0.3%

需要段階別指数（国内+輸入）をみると、素原材料は前月比+1.8%（前年比+0.3%）、中間財は同+0.3%（同+1.2%）、最終財は同+0.2%（同▲0.6%）となった。消費者物価と関連の深い消費財の国内品については、前月比+0.3%（前年比▲0.7%）となった。世界経済の減速懸念を背景に素原材料価格が伸び悩む中で、川下への押し下げ圧力が徐々に強まり、最終財（国内）についても下押し圧力が強まることが見込まれる。

○企業物価は前年比で伸びが鈍化する見込み

以上のように、原油価格の上昇を受けた石油・石炭製品の上昇を主因として、2月の国内企業物価は、前月比+0.2%、前年比+0.8%とやや持ち直した。

先行きについては、前年比でのプラス幅が縮小していく動きを予想する。足元、原油価格は一時期に比べて落ち着きを取り戻しているため、石油製品の価格下落には一旦歯止めがかかるとみられるが、昨年水準は下回るため、前年比ではマイナスが続こう。一方で、過去の燃料価格の影響がラグを持って生じる電力料金や、中国向け製品、とりわけ電気・電子機器の需要減少が、企業物価の下押し圧力となることが予想される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。